

別紙2 評価基準書

評価項目	配点	備考
実施体制	40	
同種同規模以上の業務実績	10	平成28年度以降に同規模以上の日本国内の公営企業会計における財務会計システム導入業務を複数有し、安定稼働しているか。
業務に見合う人員配置	10	本システムの導入にあたって、実務経験や必要な技能をもつ人員等の十分な配置がされているか。
実施方針、スケジュール管理	10	本システムの確実な稼働に向けた計画的なスケジュール管理ができていないか。
業務への取組姿勢	10	本業務の仕様に対する理解が十分であり、誠実な対応や円滑なコミュニケーションが可能か。
提案内容	100	
会計処理の正確性、迅速性	20	簿記知識や情報機器の操作に必ずしも熟練した利用者でなくても、正しい会計処理や帳票出力を迅速に行うことができるか。
操作性、視認性	20	操作性や視認性に優れ、直感的な操作が可能であるか。
業務効率化に資する工夫	20	業務のオートメーション化による省力化・業務効率の向上に寄与するシステムの工夫があるか。
システムの拡張性	20	システムが汎用的で継続的な利用が可能であるか。
保守、運用方法	20	システムを安定的に稼働させるためのサポート体制等の実施環境が整備されているか。
見積価格	60	
システムの導入費用・保守費用	60	見積金額が最も低い者を60点、最も高い者を0点として、見積金額に応じて傾斜配点する。(計算方法は別紙のとおり)
合計	200	

評価基準書別紙 見積価格にかかる点数の決定方法

◇計算式

$$\text{点数} = 60 - 60 \times \frac{\text{見積金額} - \text{最少見積金額}}{\text{最大見積金額} - \text{最少見積金額}} \quad (\text{A})$$

◇計算例

	見積金額	点数	備考
A社	6,000,000	60	最小見積金額
B社	6,500,000	45	
C社	7,000,000	30	
D社	8,000,000	0	最大見積金額

※(A)は四捨五入により整数とする。

※保守・運用費用に係る見積金額は5年間として換算する。(提出する見積書は年額)